

変革の時代

昭和55～平成16年 | 1980-2004年

昭和 60 (1985) 年 9 月のプラザ合意をうけて、日本経済は急激な円高に見舞われたが、内需振興をめざした政府の総合経済対策等により 62 年ごろから景況は上向き、「バブル景気」へと突入する。経済環境の激変は、産業構造に大きな変化をもたらし、急伸する円高に加え、技術革新、経済の急速な国際化などを背景として、多くの企業が新たな適応や発展のための構造転換を迫られた。こうしたなかで、金融界では、金融の自由化・国際化・証券化や、BIS (国際決済銀行) 規制の導入など、新しい時代への対応が急務となった。

平成 2 (1990) 年に入ると、株価・地価が長期的な下落基調に転じ、「バブル景気」は崩壊に向かう。以後、日本経済は長期にわたる景気後退を余儀なくされる。9 年には、アジア通貨危機、相次ぐ大手金融機関の経営破綻も重なり、金融の混乱は決定的となり、10 年には公的資金の注入を目的とする「金融機能安定化緊急措置法及び改正預金保険法」が成立する。

12 年ごろからは、社会環境の変化によって生じる消費者ニーズも多様化・高度化がすすみ、欧米で実施された金融自由化の波が日本にも押し寄せていた。日本版金融ビッグバンの進展を背景として、金融機関の規制が緩和され多様な業務が可能となった。また、この時期、大手証券会社や大手銀行による不祥事等をうけて、金融機関の社会的信頼は大きく揺らぎ、自己責任にもとづく業務運営が強く求められるようになる。

この間、銀行の統合・再編が大きく進んだ。

13 行あった都市銀行は、北海道拓殖銀行の経営破綻と、平成 10 (1998) 年に銀行持株会社が解禁されたことで大きく加速した統合・再編の進展などにより、4 つのメガバンクグループに集約された。長期信用銀行は、日本興業銀行がみずほコーポレート銀行・みずほ銀行となり、日本長期信用銀行・日本債券信用銀行は一時国有化ののち、それぞれ新生銀行・あおぞら銀行となった。相互銀行は、多くが普通銀行に転換して第二地方銀行となり、一部は既存の普通銀行と合併した。

1980 年代

金融自由化への対応 ——資本増強と業容の拡大

経営環境が急変する

当行が創立 60 周年を迎えた昭和 55 (1980) 年、二度にわたる石油危機を経て、日本経済は高度成長時代から安定成長期へと完全に移行した。

一方、昭和 57 (1982) 年 4 月、自己責任にもとづく金融の自由化を長期的に見据えた新銀行法が施行され、各銀行は、それぞれの戦略にもとづき、海外業務など業容の拡大策を展開し始めた。多くの邦銀は、急激な発展を示していたユーロ市場や、香港を中心とするアジアの金融市場に拠点を開設した。国内店舗についても、設置基準が弾力化された。

昭和 60 (1985) 年 9 月のプラザ合意をきっかけとして、日本は急激な円高に見舞われ、内需振興が求められた。東京都心部から始まった地価の上昇は、全国に広がり、地価は合理的な説明が不可能なほどの水準に上昇し、それにつれて、企業の資産の含み益を反映して株価が上昇を開始した。株価や地価の上昇は、借入時の担保価値を上昇させ、さらに株価や地価を押し上げることとなった。「バブル景気」の発生である。

資産価格の上昇は邦銀の含み資産を増加させた。海外でのオーバープレゼンスが目立ち始め、昭和 63 (1988) 年、国際的に活動する銀行に一定の自己資本比率の維持を課す BIS 規制の導入が決まった。邦銀はその実施に備え、競って増資を図った。

資本増強を進め、業容を拡大する

当行でも、昭和 59 (1984) 年の株主割当による増資に続き、昭和 61 (1986) 年 9 月に海外で米ドル建転換社債を、翌 10 月には国内で公募による新株式をそれぞれ発行した。さらに昭和 63 (1988) 年 3 月、わが国で初の 4 年物無担保転換社債 (CB) を発行した。これらの資本増強の結果、当行の資本金は、平成 2 (1990) 年 3 月には 1,337 億円となり、10 年間で約 4.5 倍となった。

また、当行は本部組織の機構改革を進め、本部組織は平成 2 (1990) 年 7 月には 29 部 2 室となり、現在までの最多の部室数となるに至った。平成 2 (1990) 年 6 月には取締役の数も 25 名となり、同じく現在までの最多となった。

1980 年代を通して、当行は、年平均 3 店舗のペースで国内店舗を増強するとともに、海外拠点を飛躍的に増加させた。昭和 55 (1980) 年 9 月末の海外拠点は 2 支店・1 駐在員事務所であったが、平成 2 (1990) 年度末には、5 支店・7 駐在員事務所・3 現地法人となった。この間、英国のマーチャント・バンク買収もおこなっている。

業容面では、昭和 55 (1980) 年 3 月末の預金 3 兆 2,392 億円・貸出金 2 兆 3,788 億円が、平成 2 (1990) 年 3 月末には、預金 9 兆 4,881 億円・貸出金 7 兆 6,469 億円となり、10 年間で預金 2.9 倍・貸出金 3.2 倍の伸びを示した。国際部門の寄与が大きかったほか、国内貸出では、中小企業・個人の増加が顕著であった。

一方、人員の面では、昭和 56 (1981) 年度に期末従業員数のピーク 7,473 人を迎えたのち、これまで進めてきたオンライン導入の効果などもあって減少に転じ、平成元 (1989) 年度末には 6,373 人となった。

トピックス Topics

1980-89

昭和55(1980)年

本店別館がオープン

昭和55(1980)年7月、本店(本町五丁目)に隣接する旧第一銀行横浜支店の建物を別館として使用開始し、平成5(1993)年に現在の本店に移転するまで使用した。この建物は、昭和4(1929)年に建築されたものであり、昭和46(1971)年の第一勧業銀行誕生により、旧日本勧業銀行横浜支店(本町三丁目、現・みずほ銀行横浜支店、ここは明治2(1869)年の横浜為替会社設立地である)に統合され、その後は日本不動産銀行(のちの日本債券信用銀行、あおぞら銀行)の横浜支店として使用されていた。

現在の馬車道駅の上、本町からみなとみらい地区につながる道路にあたる位置にあったが、横浜市歴史的建造物の認定を受け、曳家(ひきや)工法によってバルコニー部分が移設され、横浜アイランドタワーの低層部となり、文化芸術、経済振興と魅力的な都市空間形成を融合させた横浜市の都市ビジョン「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の推進拠点という機能を担い、新たな歴史を重ねている。



旧本店別館(現・横浜アイランドタワー低層部)

昭和55(1980)年

創立60周年記念事業

——地域社会への貢献をめざして

昭和55(1980)年、創立60周年を迎えた当行は、「横浜興信銀行三十年史」「横浜銀行四十年史」に次ぐ20年ぶりの行史として、60年間の通史である「横浜銀行六十年史」を刊行したのをはじめ、各種の記念事業を実施した。なお、「横浜銀行六十年史」の全文を当行ホームページに掲載している。

創立60周年記念事業の一環として同年9月、当行の全額出資により財団法人横浜銀行産業文化財団(通称「横浜カルチャーセンター」、現在の「はまぎん産業文化振興財団」の前身のひとつ)を設立した。同財団は産業と文化の両面から新しい地域社会づくりに貢献する事業をおこなうことを目的としたものである。



「横浜銀行六十年史」



横浜銀行産業文化財団による講演会

	当行	社会・一般・地域
昭和55(1980)年	7. 1 本店に隣接する旧第一銀行横浜支店(昭4年竣工)を別館として使用開始 9.30 (財)横浜銀行産業文化財団設立 12.16 シンガポール駐在員事務所開設 12.16 メキシコ駐在員事務所開設	10. 1 東戸塚駅・新川崎駅開業 横須賀線・東海道線の分離運転開始 11. - 横浜ポルタ、ルミネ横浜店 営業開始
昭和56(1981)年	1.13 香港に横浜アジアリミテッド設立、当行初の海外現地法人 6. 1 新型期日指定定期預金取扱い開始 12.16 ブラッセル駐在員事務所開設	4.25 東名高速道路に秦野中井IC開設 - - 神奈川県人口 700万人を超える

昭和56(1981)年

「新型期日指定定期預金」取扱い開始

昭和56(1981)年6月1日、「新型期日指定定期預金」の取扱いを開始した。郵貯の定額貯金に対抗する商品として、当行が発案し、都銀をはじめ他行に働きかけて創設したものであり、当時の銀行預金の中で最高の利回りとなる画期的な商品として大きく残高を伸ばした。

その後、自由金利商品の時代の到来により、その役割を終えた。

昭和57(1982)年

多種多様な店舗展開

当行はこの時期、車に乗ったままで預金の引出しのできる現金自動支払機を備えた「ドライブイン店舗」(当時はまだ「ドライブスルー」という言葉が一般的でなく、「ドライブイン店舗」と称していた)を開業している。昭和57(1982)年新設当初の新横浜支店がそれである。なお、昭和61(1986)年の店舗移転時に、ドライブイン(ドライブスルー)は終了した。

また、当行は、商業施設や病院などを中心に無人店舗(店舗外CD)の設置を進め、昭和57(1982)年11月の時点で、加盟銀行の無人店舗(店舗外CD)を共同管理・運営する日本キャッシュサービス(NCS)による神奈川県内の設置分を合わせ、無人店舗(店舗外CD)は42か所に達した。その



「ドライブイン店舗」(新横浜支店)

後も新設を続け、無人店舗(店舗外ATM)は平成2(1990)年度末には142か所、平成21(2009)年度末には405か所に達している。

昭和55~平成元(1980~1989)年

海外拠点、現地法人の拡充

1980年代を通して、当行は海外拠点数を飛躍的に増加させた。既存のロンドン・ニューヨーク両支店、香港駐在員事務所(昭和61(1986)年支店に昇格)に加えて、昭和55(1980)年にシンガポール(昭和62(1987)年支店に昇格)とメキシコに駐在員事務所を開業した。駐在員事務所の開設は、さらに、ブラッセル(昭和56(1981)年)、ロスアンゼルス(昭和57(1982)年、昭和60(1985)年支店に昇格)、ソウル(昭和58(1983)年)、北京(昭和61(1986)年)、バンコク(平成元(1989)年)、バーミンガム(平成2(1990)年、平成4(1992)年廃止)、シカゴ(平成2(1990)年)——と続いた。

現地法人の新設も続く。

昭和56(1981)年1月、香港に横浜アジア・リミテッドを設立し、昭和58(1983)年6月には、ベルギー王国ブラッセルに(株)欧州横浜銀行(全額出資)を設立した。昭和59(1984)年12月には、チューリッヒにスイス横浜投資会社(昭和61(1986)年、日本名をスイス横浜ファイナンスに変更)を設立した。

こうして当行の海外拠点は、平成2(1990)年度末には、5支店・7駐在員事務所・3現地法人となった。

また、平成元(1989)年5月、英国における企業融資やマーチャント・バンキング業務を強化するため、英国の

	当行	社会・一般・地域
昭和57(1982)年	3.29 ロスアンゼルス駐在員事務所開設 3.31 期末従業員数7,473人(ピーク) 5.21 新横浜支店新設開店 初のドライブイン(ドライブスルー)店舗(昭61移転によりドライブイン(ドライブスルー)は終了) 7.26 横浜事務サービス(株)設立 事業内容:現金等の精算整理、現金の本支店間回送回収 10.12 OTM(オンライン・テラーズ・マシン)導入開始	3.25 横浜海浜(本牧)・新山下・根岸住宅地区の一部が在日米海軍から返還 4. 1 改正銀行法施行 4. - 五百円硬貨流通開始 7. 1 川崎市 高津区から宮前区を、多摩区から麻生区を分区分設
昭和58(1983)年	3.12 地区センターシステム導入 為替・当座預金業務等を集中処理 4. 9 公共債の窓口販売業務開始 6. 2 ブラッセルに欧州横浜銀行設立、同日付で駐在員事務所廃止 8.25 ソウル駐在員事務所開設 10.17 バンクカード業務開始	

マーチャント・バンクの一つであるギネス・マーン株式会社 (GUINNESS MAHON HOLDINGS PLC) を公開買付けにより買収した。

昭和58(1983)年
横浜バンクカード取扱い開始

昭和 58 (1983) 年 10 月、当行は、1 枚のカードでクレジットカードとキャッシュカードの機能を合わせ持つ「横浜バンクカード」の取扱いを開始した。平成 2 (1990) 年 7 月には、お客さまのクレジットカードに対するニーズの多様化に対応して、バンクカードの国際化、ローン機能付加により機能を拡充した「横浜バンクカードインターナショナル」の取扱いを開始している。銀行のテレビ CM 解禁にともない、平成 3 (1991) 年 1 月から放映した当行初のテレビ CM は、前年に取扱いを開始した「横浜バンクカードインターナショナル」を取り上げたものだった。

横浜バンクカードの個人会員数は、平成 22 (2010) 年 2 月に 100 万人を超え、地方銀行が発行するクレジットカード機能付きキャッシュカードとしては、国内最大の規模となっている。



昭和 58 年取扱い開始当時の「横浜バンクカード」

昭和59(1984)年
新横浜に事務センター竣工

昭和 59 (1984) 年 4 月、新横浜に新しい事務センターが竣工した。事務センターは、地下 2 階、地上 7 階建て、延 29,421㎡であり、延床面積は本店ビル(本町五丁目)の

2.5 倍に迫るものだった。事務センターは、まず、第 3 次オンラインシステムへの移行準備の拠点として、その機能をフルに発揮することになる。



竣工直後の事務センター
当時の新横浜駅周辺はまだ建物がまばらであった。

昭和61(1986)年
女子事務服が新デザインへ

昭和 61 (1986) 年 4 月、女子職員の事務服を全面改定した。新しい事務服は、バンクカラーであるマリブルーを基調色にブルーコンビネーションでまとめ、お客さまに好感をもたれるようなフレッシュなデザインとした。さらに、新本店竣工を間近に控えた平成 5 (1993) 年 4 月には、フレンチベージュとピンクを基調として、「明るさ、優しさ、親しみやすさ」をイメージしたものへとリニューアルしている。

なお、当行では平成 2 (1990) 年 10 月から、女子役職者の私服着用を制度化し、平成 14 (2002) 年 5 月には事務服貸与を廃止した。その後、平成 19 (2007) 年にスタートしたブランド戦略に対応して、改めて平成 20 (2008) 年 7 月からユニフォーム着用を開始している。



昭和 61 年に改定した女子職員の事務服

昭和57(1982)年~
関連会社を活用し、総合金融サービスを提供するとともに当行の業務をアウトソーシング

昭和 54 (1979) 年にリース業務を営む関連会社として設立した横浜ファイナンス(株)は、浜銀ファイナンス(株)への社名変更を経て、昭和 61 (1986) 年 4 月から担当証券業務を開始した。同業務は、不動産担保付の融資をおこない、この担当権付債権を証券化し、モーゲージ証券として投資家に販売することによって、資金需要者と投資家のなかだちをおこなうものである。昭和 63 (1988) 年 4 月には、浜銀ファイナンス(株)から担当証券業務を独立させ、浜銀担当証券(株)を設立した。なお、浜銀担当証券(株)は、平成 20 (2008) 年に当行が吸収合併し、その歴史を終えた。

昭和 59 (1984) 年 3 月には、ベンチャービジネスを育成・支援するベンチャーキャピタルとして、横浜キャピタル(株)を設立した。また、投資顧問業務をおこなう関連会社として、昭和 61 (1986) 年 10 月に浜銀投資顧問(株)を設立した(なお、同社は、平成 11 (1999) 年に解散した)。

昭和 63 (1988) 年 7 月、地域への総合金融サービスを強化するため、新設の研究開発部門と顧客相談部門および(財)神奈川経済研究所の地域経済調査部門を部分統合し、(株)浜銀総合研究所を設立した。既存の専門的機能を集約するとともに、専門スタッフの大幅な



(株)浜銀総合研究所

強化をはかることにより、地域に密着したシンクタンクをめざすものである。

一方、当行の業務をアウトソースする関連会社としては、昭和 57 (1982) 年 7 月に横浜事務サービス(株) (現金等の精算整理、現金の本支店間回送回収等)、昭和 60 (1985) 年 5 月に横浜キャリアサービス(株) (労働者派遣等)、平成元 (1989) 年 7 月に浜銀モーゲージサービス(株) (不動産担保に係わる事務) を設立した。

昭和62(1987)年
世界銀行私募債発行の調印

昭和 62 (1987) 年 6 月、当行を主幹旋人とする地銀グループ 40 行は、国際復興開発銀行(世界銀行)と円建て私募債引受け(100 億円・10 年間)の調印をおこなった。平成元 (1989) 年 10 月には、おなじく主幹旋人として、地銀 56 行により結成された協調融資団が国際復興開発銀行(世界銀行)と融資契約(200 億円・8 年間)を締結した。



平成元年 国際復興開発銀行と融資契約を締結

昭和63(1988)年
「はまぎん産業文化振興財団」を新設
—— 地域貢献事業を支援

昭和 63 (1988) 年 10 月、地域経済社会への貢献事業

	当行	社会・一般・地域
昭和59 (1984) 年	3.22 横浜キャピタル(株)設立 事業内容：株式未公開企業・ベンチャー企業への投資等 4. 1 増資 資本金 391 億円となる 4.21 新横浜に新事務センター完成、竣工式 12.14 チューリッヒに現地法人「スイス横浜投資会社」設立	4. 9 東急田園都市線 長津田から順次延伸し中央林間まで開業 4.27 横浜横須賀道路 順次延伸し供用区間が狩場 IC ~ 衣笠 IC 間に
昭和60 (1985) 年	3.21 チューリッヒ駐在員事務所開設 4. 1 MMC 取扱開始 4.17 ロスアンゼルス支店開設 5.10 横浜キャリアサービス(株)設立 事業内容：労働者の派遣、銀行の事務処理業務等の受託 6. 1 公共債のディーリング全面解禁 11.13 浜銀システムサービス(株)設立 事業内容：ソフトウェアの開発等	3.14 横浜市営地下鉄 上永谷~舞岡間、横浜~新横浜間が開業(ブルーラインの一部) 3.14 小田急小田原線 開成駅開業 4. 1 日本電信電話(株)、日本たばこ産業(株)発足 9.22 プラザ合意 急激な円高へ 9. — 横浜新都市センターによって新都市ビルが竣工し、横浜そごう(そごう横浜店)開店 — 横浜市人口 300 万人を超える

	当行	社会・一般・地域
昭和61 (1986) 年	1.21 北京駐在員事務所開設 4. 1 女子事務服改定 6.27 第 8 代頭取・大倉真隆就任 吉國二郎会長就任 7.25 香港駐在員事務所、支店昇格 8. 4 神奈川キャッシュサービス(KCS)スタート、神奈川相互銀行・県内農協とオンライン提携 9. 1 レディースプラン「トム & ジェリー」発売 10. 1 現地法人「スイス横浜投資会社」の日本名を「スイス横浜ファイナンス」に変更、証券引受業務開始 10.30 浜銀投資顧問(株)設立 事業内容：投資顧問業務	10. 1 住友銀行が平和相互銀行を合併 11. 3 横浜市 戸塚区から栄区・泉区を区分新設
昭和62 (1987) 年	3.31 期末資本金 445 億円 6.29 当行を主幹旋人とする地方銀行グループ 40 行が世界銀行の円建て私募債の引受けを調印 8.24 シンガポール駐在員事務所、支店昇格	3. 5 片倉工業 富岡製糸場の操業を停止 115 年の歴史に幕 4. 1 国鉄分割・民営化、JR グループ発足 5.24 横浜市営地下鉄 舞岡~戸塚間開業(ブルーラインの一部) 12.10 大蔵省が「銀行の自己資本比率の国際的統一基準」を公表(BIS 基準) — 川崎アゼリア(JR 川崎駅東口地下街)開業

をいっそう充実させるため、従来の財団等を統合し、(財)はまぎん産業文化振興財団を新設した。同財団は、県内の産業経済や県民の文化生活などの現状と今後の展望に関する調査研究、各種講座の開設、出版などをおこなうほか、文化・スポーツ活動、生活環境整備などを支援している。また、商工業を営む地元企業の青年従業員を海外に派遣することにより、国際的視野の広い産業人の育成をはかっている。

昭和64(1989)年

第3次オンラインシステムの稼働

昭和64(1989)年1月、第3次オンラインシステムの中核をなす新勘定システムの稼働を開始した。これにより、勘定系・情報系・対外系・国際系・営業店の5つの基幹システムからなる第3次オンラインシステムが完成した。新勘定系システムは、NTTデータ通信との共同開発、富士通の全面的な支援のもとに、昭和58(1983)年より5年半の歳月をかけて開発を進めてきたもので、全店舗・全業務ならびに全端末機のソフトを一斉に更改した。

平成元(1989)年

横浜博覧会「宇宙と子供たち」を支援

平成元(1989)年3月25日から10月1日まで、横浜市の市政100周年を記念して、「宇宙と子供たち」をテーマ

に「横浜博覧会(YOKOHAMA EXOTIC SHOWCASE'89 = YES'89)」が開催された。当行は、博覧会協会への行員の派遣や、会場内への出張所の開設、大イベントホール建設・会場案内板設置のための資金協力、はまぎんキャプテンサービスを使っでの博覧会のPRなどにより、博覧会開催を支援した。



平成元年 はまぎんキャプテンサービスを使っでの横浜博覧会のPR

平成元(1989)年

地方債証券の取扱いがスタート

平成元(1989)年7月、当行は、銀行界で初めて、地方債証券発行により地方公共団体等向け貸付債権の機関投資家向け譲渡を開始した。地方債証券は、銀行の貸付債権の流動化を進めるものとして金融制度調査会で検討されたもので、前年に開始された住宅ローン債権信託に続くものであった。これにより、地域金融機関として地方財政への資金供給の安定化・円滑化という役割を果たすとともに、自己資本比率の向上、調達・運用の長短ミスマッチの解消など、リスクの回避をはかった。

	当行	社会・一般・地域
昭和63(1988)年	3.31 期末資本金 474 億円 3. - 第1回国内無担保転換社債 300 億円発行 4.25 浜銀抵当証券(株)設立 事業内容：抵当証券業務、貸金業務 5. 1 FB 専用端末機「カンタンくん」取扱開始 7.21 (株)浜銀総合研究所設立 事業内容：調査研究受託・コンサルティング等 10. 1 (財)はまぎん産業文化振興財団設立 同年内に(財)神奈川経済研究所、(財)横浜銀行中小企業従業員福祉事業基金、(財)横浜銀行産業文化財団の3財団を統合	3.13 JR 横浜線 古淵駅開業 3.30 新湘南バイパス 藤沢 IC ~ 茅ヶ崎西 IC 間供用開始
昭和64(1989)年	1. 4 新勘定系システムスタート(第3次オンライン)	
平成元(1989)年	3.12 横浜西北地区移動出張所廃止、移動出張所全廃 3.31 期末資本金 595 億円 4.16 当行株価最高値 2,200 円 5.25 英国マーチャント・バンク、ギネス・マーン株式会社買収を決定 6. 5 「スーパー MMC」発売、最低預入金額 300 万円で 7.21 浜銀モーゲージサービス(株)設立 事業内容：不動産担保に係わる事務受託 10. 2 大口定期預金の最低預入単位 1,000 万円へ 10.16 バンコク駐在員事務所開設	1. 7 昭和天皇崩御、平成と改元 2. 4 金融機関の完全週休 2 日制スタート 3.25 横浜博覧会開催(10.1 まで) 4. 1 神奈川相互銀行 普通銀行に転換し神奈川銀行となる 4. 1 消費税導入 税率 3% 7. 5 横浜新都市交通金沢シーサイド線 新杉田~金沢八景間開業 7. - 湘南信用金庫発足(横須賀信金と鎌倉信金が対等合併) 9.27 横浜ベイブリッジ開通 首都高速湾岸線 本牧ふ頭出入口~大黒 JCT 開通 11. 9 東独、ベルリンの壁を開放 12.29 日経平均最高値 38,915 円

1990 年代

不良債権問題への対応から 公的資金の申請へ

バブル崩壊の影響が強まる

当行の創立 70 周年にあたる平成 2(1990)年は、波乱の幕開けとなった。前年末まで株式市場は急騰を続け、平成元(1989)年 12 月 29 日に日経平均株価は 38,915 円の史上最高値をつけたが、大発会から下落基調で始まった。地価の高騰が社会問題化し、政策金利は元年から引き上げられ、平成 2(1990)年 3 月には、不動産業向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑える総量規制が始まった。

平成 2(1990)年後半以降、不動産バブル崩壊の影響が表面化する。住専(住宅金融専門会社)業界は、倒産した不動産会社の多くの大口債権者となっており、経営は急速に悪化していった。

平成 6(1994)年には、東京協和・安全の 2 信用組合が経営破綻した。戦後初の本格的な金融機関の破綻であった。平成 8(1996)年 6 月には、破綻信組の受け皿金融機関として整理回収銀行が創設されることになった。

平成 9(1997)年 11 月、三洋証券が会社更生法を申請し、金融の大混乱が始まった。デフォルトの発生でインターバンク市場は収縮し、北海道拓殖銀行や山一証券など、都市銀行や四大証券の一角が破綻した。混乱は地域金融機関にも波及し、県内でも、神奈川県信用組合が経営破綻し、整理回収銀行が不良債権を買収したうえで、当行は正常債権、預金、その他資産・負債を譲り受けた。

政府は、平成 10(1998)年 3 月、都市銀行などに対して公的資金を注入した。しかし、公的資金注入後も、一部金融機関の動揺は続き、同年秋以降、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が相次いで破綻する。政府は同

年 10 月に「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」を制定し、金融機関に対し徹底した不良債権の処理のため再度公的資金の注入を図ることとした。

不良債権問題への対応により 公的資金申請へ

当行は、平成 8(1996)年 3 月期決算において、住専向け貸出の一括処理をはじめ、2,800 億円を超える不良債権を前倒しで処理し、1,426 億円の赤字(当期損失)を計上した。

平成 10(1998)年 3 月期決算でも 600 億円の赤字(当期損失)を計上し、平成 10(1998)年 3 月、公的資金による劣後ローン 200 億円の借入をおこなった。その後も、さらなる不良債権処理を徹底して進め、平成 11(1999)年 3 月期決算において、1,077 億円の赤字(当期損失)を計上し、平成 11(1999)年 3 月 4 日、公的資金 2,000 億円(劣後ローン 1,000 億円、優先株式 1,000 億円)の導入を申請するとともに、「経営の健全化のための計画」を当局に提出、同 15 日に公表した。

この間、当行は、本部組織のスリム化を進め、平成 12(2000)年 3 月末には、13 部 4 室にまで統合するとともに、執行役員制度を導入した。

業容面では、1990 年代を通じて、個人預金はゆるやかに増加を続けたものの、法人預金は 1990 年代前半に減少し、国内では預貸率 100%超という状況が続いた。また、1990 年代後半には、海外業務からの撤退にともない、国際部門の資産・負債が減少した。

トピックス Topics 1990-99

平成2～5(1990～1993)年

さらなる地域貢献へ

—— 創立 70 周年記念事業を展開、新本店建設

平成 2 (1990) 年 12 月、創立 70 周年を迎えた当行は、地域への貢献を目的とした記念事業を展開した。神奈川県を中心とした「サーフ 90」への参画や、横浜市、横浜青年会議所等が主催する「横浜どんたく」への協賛のほか、70 周年を記念して設立した「はまぎん産業文化振興財団」による文化的事業の展開、当行主催のクラシックコンサートなどに取り組んだ。

また、平成 2 (1990) 年 7 月、創立 70 周年記念事業のひとつとして、みなとみらい 21 地区への新本店建設を発表し、平成 5 (1993) 年 7 月に竣工した。新本店は高さ 152.50m、28 階建の高層棟と 4 階建の低層棟の 2 棟で構成され、総延床面積は 86,181㎡にのぼる。

9 月 6 日には本店営業部が開店、本部機能のほか関連会社も入居した。低層棟 1 階には、地域との接点をいっそう緊密なものにすることをめざして、コンサート、講演、展示などができる多目的ホール「はまぎんホール・ヴィアマール」が設けられた。



建設中の本店

	当行	社会・一般・地域
平成 2 (1990) 年	1.26 頭取・大倉真隆死去 吉國二郎会長・頭取兼任 3.31 期中に一般募集 50 百万株などにより増資 期末資本金 1,337 億円 6.28 第 9 代頭取・田中敬就任 吉國二郎会長就任 7.23 横浜バンクカードインターナショナル発売 8.20 パーミンガム駐在員事務所開設 11. 8 シカゴ駐在員事務所開設	3.20 京王帝都電鉄(現・京王電鉄)相模原線 南大沢～橋本駅開業し、全通 3.20 首都高速狩場線 狩場～石川町 JCT 開通により全通 3.27 小田急多摩線 唐木田まで延伸 4. 1 太陽神戸三井銀行発足(太陽神戸銀行・三井銀行合併)(平 4.4 さくら銀行に改称)
平成 3 (1991) 年	1.13 サンデーバンキング(現金自動支払機の日曜稼働)開始 1. - 銀行のテレビ CM 解禁にともない「横浜バンクカード・インターナショナル」の CM 放映開始 2. 4 横浜バンクカード・インターナショナルが「90 年日経新聞社優秀製品・サービス賞」受賞 4. 1 女子陸上競技部発足 6.27 吉國二郎会長退任 11. - 「スーパー定期」発売	3.16 JR 相模線全線電化 県内の旅客営業鉄道のすべてが電化される 4. 1 協和埼玉銀行発足(協和銀行・埼玉銀行合併)(平 4.9 あざひ銀行に改称) 4. 1 八千代信用金庫が普通銀行に転換、八千代銀行に改称 7. - 湘南信用金庫が茅ヶ崎信用金庫と合併 9. - 三浦藤沢信用金庫発足(三浦信金と藤沢信金が対等合併)

なお、移転前の本店(本町五丁目、昭和 35 (1960) ～平成 5 (1993) 年)は、現在の馬車道駅にあたる場所にあった。建築家であり教育者であった中村順平氏の手になるロビーの壁画(彫刻)、金庫扉、貸金庫が馬車道駅に移設され、保存されている。

本店(本町五丁目)に隣接する別館(旧第一銀行横浜支店の建物)は、横浜市歴史的建造物の認定を受け、曳家(ひきや)

工法によってバルコニー部分が移設され、横浜アイランドタワーの低層部となっている。

平成3(1991)年

女子陸上競技部を創設

平成 3 (1991) 年 4 月、創立 70 周年記念事業の一環として、女子陸上競技部を創設し、神奈川県出身者を中心に将



馬車道駅に残る本町時代の本店の遺構(壁画(彫刻)(左)、金庫扉・貸金庫(右))



平成 5 年現本店竣工



「はまぎんホール・ヴィアマール」

	当行	社会・一般・地域
平成 4 (1992) 年	6.22 「スーパーステップ」「スーパー年金レインボー」発売、スーパー MMC の金額下限撤廃 11.30 パーミンガム駐在員事務所閉鎖	4. 1 神奈川県信用組合発足(逗子・横浜・金港の 3 信組が合併)
平成 5 (1993) 年	3.10 スイス横浜ファイナンスが銀行免許取得し「スイス横浜銀行」に、チューリッヒ駐在員事務所を廃止 4. 1 女子事務服の改訂 4. 1 イメージキャラクターに水野真紀起用 7.30 新本店竣工式 最高地上高 152.50m、延床面積 86,181㎡ 9. 6 本店営業部 みなとみらい三丁目 1 番 1 号の新本店で営業開始	1. 1 EC 統合市場発足 3.18 横浜市営地下鉄 新横浜～あざみ野間開業(ブルーラインの一部) 5. 8 人工島 横浜・八景島シーパラダイス開業 7.16 横浜ランドマークタワー開業 70 階建て、高さは 296.3m (日本一高い超高層ビル)



女子陸上競技部



来活躍が期待されている若手選手を迎えた。

なお、女子陸上競技部は、9年間の活動を経て平成12(2000)年3月末に廃部とした。東日本実業団対抗女子駅伝には3年より出場し、最高順位は6年の5位。全日本実業団対抗女子駅伝には5年以降6年連続で出場を果たし、最高順位は7年の13位であった。

平成7(1995)年～
店舗網再編を進める

当行は、有人出張所を機械化コーナー(無人店舗)に変更するなどにより、拠点を維持しつつ、平成7(1995)年度以降、県外拠点を中心に支店網の再編を加速させた。

平成7(1995)年度に千葉支店を廃止。平成8(1996)年度には、三田支店、新桜ヶ丘出張所、南が丘出張所を廃止し、翌9(1997)年度には、五反田支店、新宿新都心支店、玉川学園出張所を廃止した。さらに、平成10(1998)年度には、上飯田出張所、青山支店、戸部支店、野比出張所、

公田出張所、南日吉出張所、市大附属病院出張所、横浜東口支店、六浦出張所を廃止した。

当行国内有人店舗数は、平成5(1993)年度末に201か店とピークを迎えたが、平成12(2000)年度末には183か店にまで減少した。一方、無人店舗(店舗外ATM)は、平成2(1990)年度末の142か所から、平成11(1999)年度末には326か所まで増加させた。この間、平成3(1991)年には、サンデーバンキング(現金自動支払機の日曜稼働)を開始するなどの利便性向上もはかった。

平成7(1995)年～
関連会社の設立

—— **担保不動産競落のための子会社など**

平成7(1995)年10月、不良債権処理を加速させるため、子会社・浜銀総合管理(株)を設立した。当行の担保不動産を競落により取得し、保有および売却していくものである。同社は、設立当初の事業目的を終え、平成19(2007)年

	当行	社会・一般・地域
平成6(1994)年	6.29 第10代頭取・平澤貞昭就任 田中敬会長就任 11.28 横浜駅前住宅ローンセンター開設 住宅ローンセンターの設置を開始 12.21 上海駐在員事務所開設	11.6 横浜市 港北区・緑区を再編し、港北区・緑区・青葉区・都筑区を新設 12.9 東京協和・安全の2信用組が経営破綻
平成7(1995)年	10.26 浜銀総合管理(株)設立 事業内容：当行の担保不動産の競落による取得、保有及び売却	1.17 阪神・淡路大震災発生 3.20 地下鉄サリン事件発生 4.10 第三京浜道路に都筑IC開設 7.31 コスモ信用組に業務停止命令 8.30 木津信用組、兵庫銀行が経営破たん 9.26 大和銀行が海外で1,100億円の損失 10. - 預金商品設計自由化 12.25 新湘南バイパス 茅ヶ崎西IC～茅ヶ崎海岸IC間供用開始 - - 神奈川県人口 800万人を超える

に解散した。

平成8(1996)年には、集中事務を代行する(株)はまぎん事務センターを設立、翌9年4月から開業した。同社は、のちに営業店事務担当者の人材派遣もおこなうようになる。

また、平成11(1999)年4月、バンクカード業務の事務取扱いをおこなう(株)バンクカードサービスを設立している。

平成8(1996)年
証券子会社 横浜シティ証券が営業開始

当行は、海外の3証券現法にGMH社(ギネス・マーン株式会社)を加えた海外の証券業務で、取引先の起債ニーズに対応してきたが、銀行系証券子会社参入などによる国内資本市場の規制緩和は、取引先の起債を海外資本市場から国内市場に引き戻していた。

こうしたなかで、当行は平成8(1996)年9月、証券子会社・横浜シティ証券(株)を設立し、11月から開業した。

平成10～11(1998～1999)年
海外業務からの撤退

当行は、平成4(1992)年にパーミンガム、平成8(1996)年にシカゴ、メキシコの各駐在員事務所を廃止し、海外拠点の見直しに着手した。

そして、平成10(1998)年5月、これまで海外へ投入していた経営資源を当行の主要営業地盤へ再投入し、地域の

ニーズによりいっそう的確に応える体制を整えることをめざし、当行は海外業務からの撤退を発表した。これに先立つ4月、元年に邦銀としては初めて買収した英国のマーチャントバンク、ギネス・マーン株式会社の売却を決め、7月に実施。さらに当行は、年度内にニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港の各支店を駐在員事務所とし、スイスと香港の現地法人を清算した。

営業拠点の再編に取り組む一方で、アジア地域においては、7年から業務協力協定を結んでいた香港上海銀行やバンコック銀行を活用し、お客さまのニーズへの対応をはかった。また、ベルギーのブラッセルにある欧州横浜銀行を、平成11(1999)年3月に証券会社・欧州横浜ファイナンスに変更した。なお、欧州横浜ファイナンスは平成13(2001)年に閉鎖している。

こうした海外拠点見直しにより、平成10(1998)年度末には海外支店はゼロ、7駐在員事務所・1証券現地法人となり、海外業務からの撤退が完了し、当行は、BISの自己資本比率規制で国内基準行に移行することになった。

一方、この間、平成6(1994)年に、経済発展のめざましい上海に駐在員事務所を新設している。上海駐在員事務所は、平成21(2009)年に約11年ぶりの海外支店として支店化することになる。

	当行	社会・一般・地域
平成8(1996)年	3.26 平成8年3月期赤字決算を発表 初年度と昭5の七十四銀行等第2次整理の特殊要因による赤字を除くと実質創業来初の赤字 4.22 (株)はまぎんジェーシービー設立 事業内容：クレジットカード業務 5.31 シカゴ駐在員事務所をニューヨーク支店に統合 5.31 メキシコ駐在員事務所をロスアンゼルス支店に統合 6.27 田中敬会長退任 6.28 ロスアンゼルス支店をニューヨーク支店の出張所に変更 9.18 証券子会社 横浜シティ証券(株)設立 11.18 (株)はまぎん事務センター設立 事業内容：手形、為替、自動支払等の集中代行	4.1 東京三菱銀行発足(三菱銀行・東京銀行合併) 10.1 上大岡駅前再開発事業により完成した駅ビルゆめおおおかに、京急百貨店開業
平成9(1997)年	11.25 神奈川県信用組合の事業を譲受(不良債権は整理回収銀行が買収)	4.1 消費税5%に 4.25 日産生命に業務停止命令 7.18 クイーンズスクエア横浜開業 11.3 三洋証券が会社更生法申請、インターバンク市場でデフォルト発生 11.17 北海道拓殖銀行が破たん 11.24 山一証券が自主廃業 12.18 東京湾アクアライン開業

平成10(1998)年

地元プロ野球球団・横浜ベイスターズ
優勝関連キャンペーンを展開する

平成10(1998)年8月から、プロ野球セ・リーグの38年ぶり優勝の期待が高まっていた横浜ベイスターズを地域金融機関として応援するため、「横浜ベイスターズ優勝応援キャンペーン」を開始し、金利に横浜ベイスターズの勝率を適用するスーパー定期を取り扱った。セ・リーグ優勝が決定した翌営業日からは、「横浜ベイスターズ優勝記念プレート」などのプレゼントや、38年ぶりの優勝にちなんで0.38%の金利を適用したスーパー定期「優勝記念定期預金」を取り扱った。さらに、日本シリーズ制覇が決定した翌営業日からは、金利を2倍としたスーパー定期および自由金利型定期預金(大口定期)「横浜ベイスターズ日本一記念定期預金」を取り扱った。



平成10年10月8日、38年ぶりに横浜ベイスターズのリーグ優勝が決定。翌9日からプレゼントされたオリジナルの「横浜ベイスターズ優勝記念プレート」と「ホッシーくん通帳カバー」

	当行	社会・一般・地域
平成10(1998)年	3.18 ロスアンゼルス出張所廃止 3.31 ソウル駐在員事務所廃止 3. 一 劣後ローン200億円借入れ(公的資金) 5.29 ダイクマイずみ中央店(出)開設、都・地銀初のインスタアランチ(平12廃止) 6.30 横浜アジアリミテッド閉鎖 6.30 香港支店廃止、7.2 香港駐在員事務所開設 7.21 スイス横浜銀行廃止 7. 一 ギネス・マーン株式会社売却 10.19 当行株価 バブル後最安値220円となる(平11.2.8にも同じく220円をつける) 11.30 ロンドン支店廃止、12.1 ロンドン駐在員事務所開設 12. 1 投資信託取扱開始(投資信託の銀行窓口販売解禁)	2. 7 冬季オリンピック長野大会開幕(2.22まで) 3. 1 横浜国際総合競技場 サッカー・ダイナスティカップ、日本-韓国戦でこけら落とし 3.20 東名高速道路に横浜青葉IC開設 3. 一 横浜環状2号線 鶴見区～磯子区まで開通(一部暫定2車線・工事中) 10.23 日本長期信用銀行 一時国有化 10.26 38年ぶりにリーグ優勝した横浜ベイスターズが、日本シリーズ制覇 11.16 北海道拓殖銀行 北海道地区を北洋銀行に、本州地区を中央信託銀行に営業譲渡 12.13 日本債券信用銀行 一時国有化
平成11(1999)年 3月まで	1.20 ニューヨーク支店廃止、同日ニューヨーク駐在員事務所開設 2.25 シンガポール支店廃止、2.26 シンガポール駐在員事務所開設 3.15 「経営の健全化のための計画」を発表 3.15 ビジネスローンプラザ開設 以降ビジネスローンセンターを設置 3.16 欧州横浜銀行を証券業专业化、海外撤退完了 3.31 優先株式(公的資金)のうち500億円を資本組入れ 期末資本金1,845億円 3. 一 公的資金導入 優先株1,000億円と劣後ローン1,000億円	1. 1 欧州単一通貨ユーロ誕生 3.10 相模鉄道いずみ野線 湘南台まで延伸開業

1999～2004年

経営健全化の推進
——公的資金の早期完済実現

経営健全化への
本格的な取り組みが始まる

平成11(1999)年3月の公的資金受け入れに際し、3月15日に公表した「経営の健全化のための計画の概要」において、当行は、その基本的な考え方を次のとおり説明した。

「早期健全化法の趣旨に則り、今期、不良債権等の処理を一気に実施します。そして、当行のめざす姿である『地域のお客さまに強く支持される銀行』実現のため、神奈川県・東京西南部のリテール(個人・中小企業取引)業務に経営資源を集中します。このため、営業体制、商品供給体制など、あらゆる面でリテール業務を強化します。

また、不採算・低採算業務から撤退し、合理化・効率化も徹底的に進めます。そうすることにより、サービス・コスト両面で競争力の高い銀行となり、地域の競争優位性を確立いたします。」

収益力強化への
徹底した取り組み

経営健全化に取り組む中、県内各地域に住宅ローンセンターを設けて、住宅ローンを中心に個人ローンを着実に増やすとともに、企業融資についても、新規取引先開拓への集中的な人員投入などを実施し、平成15(2003)年から増加に転じた。

資金利益の増加に加えて、平成10(1998)年から窓口販売を開始した投資信託をはじめ、生命保険商品などの販売体制を整備し、預かり資産に関連する手数料収入を増やしていった。

一方で、合理化・効率化を徹底して人件費・物件費を

削減し、支出の削減にも取り組んだ。

営業店組織の面では、融資・渉外機能を地域の母店に集約し、近隣の構成店では店頭営業に注力する「エリア営業体制」を構築し、特に県内では有人店舗の維持によりお客さまとの接点を確保しつつ、店舗ごとの機能見直しを進めていった。

また、都内店舗の統合を進める一方、神奈川県内には個人特化型店舗を展開した。並行して、構成店化などにより生じた店舗の余剰スペースは賃貸して有効活用するとともに、店舗外ATMについても配置を見直し、鉄道駅への設置などを展開した。

関連会社の見直し、システム等の共同化・アウトソーシングなどの効率化も進めた。

この間、本部組織も機動的に見直しをおこない、本部人員を営業店に振り向けた。当行の人員は、平成16(2004)年3月で3,500人体制となり、ピークから約55%減少、特に本部人員は370人体制となり、ピークの4分の1まで削減した。

このような収益力強化の徹底を通じて、経費率の低い経営体質を実現していった。

公的資金のすべてを返済

経営健全化の実績を背景に、当行は、平成15(2003)年5月、10年春に借り入れた劣後ローン200億円を返済したのに続き、翌16年3月末に永久劣後ローン500億円、5月に期限付劣後ローン500億円を返済した。

そして、残る優先株式1,000億円のうち、第二回優先株式300億円が、平成16(2004)年7月2日に整理回収機構より買入消却された。続いて、第一回優先株式700億円のうち550億円が普通株に転換され、7月30日に市場売却された。残りの150億円は8月31日、当行が買入消却した。

これをもって、当行は公的資金2,200億円のすべてを返済することができた。

トピックス Topics

1999-2004

平成11~12(1999~2000)年

新世紀を前に

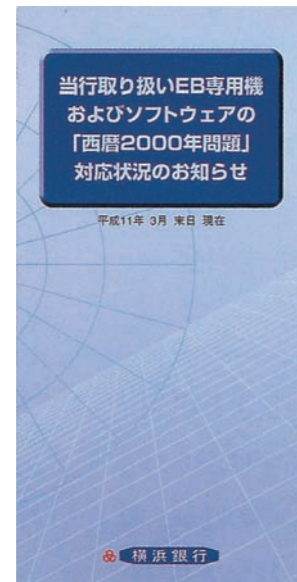
——“西暦2000年問題”への対応

平成11(1999)年12月31日から12(2000)年1月3日にかけて、当行では、延べ約1,200人の出勤体制で、「西暦2000年問題」に対応した。西暦2000年問題は、コンピュータ内部でのデータ処理の過程で、1999年を「99」として処理していた場合、2000年になり「00」と表

示されると問題が生ずる可能性があることからクローズアップされていた。1月1日は約820人が出勤し、午前中に設備機器の点検、稼働状況の確認テストを、午後から勘定系端末などオンライン機器や事務機器の点検、稼働状況の確認テストを実施し、テスト結果については、全営業店から本店に情報が集められ、西暦2000年問題対策実行委員会で「すべて異常なし」との報告がなされた。この報告を受けて、1月4日午前7時から予定通りATMが稼働を開始した。



“西暦2000年問題”への対応



平成11(1999)年～

住宅ローンセンターを積極展開、個人向け貸出に注力する

平成6(1994)年11月に横浜駅前住宅ローンセンターを開設したのを皮切りに、当行は住宅ローンセンターを増設し、平成15(2003)年度末までに27センターとし、ほぼ1エリア1センターの体制を固めた。一部のセンターで実施していた日曜営業を、平成14(2002)年度からは全センターでの実施に拡大した。この間、平成13(2001)年4月から、長期火災保険の取扱いを開始している。

また、平成14(2002)年4月には、カードローン「クイッキー(QYQY)」の取扱いを開始するなど、消費資金ローンにも力を入れた。

平成15(2003)年度末までの5年間で、住宅ローンを中心として、個人向け貸出残高を2兆2,750億円から3兆1,531億円へと4割近く増加させ、貸出全体に占める割合

	当行	社会・一般・地域
平成11(1999)年4月～	4.1 執行役員制度を導入 4.21 (株)バンクカードサービス設立 事業内容：バンクカード業務の事務取扱い 4. - 証券子会社 横浜シティ証券(株)を解散、7月清算終了 7.30 バンコク駐在員事務所廃止 8.18 野比(出)(無人出張所、ATM2台)が日本マクドナルドとの小型共同店舗1号店に 8. - 浜銀投資顧問(株)を解散、平12.4月清算終了 10.1 総合職および職位者の女子事務服廃止	8.29 横浜市営地下鉄 戸塚～湘南台間開業(ブルーライン全線開通)

も、28.0%から39.7%へと比重を上げた。



平成14年から取扱いを開始した「クイッキー (QYQY)」

平成11(1999)年～

中小企業向け貸出を増強

中小企業向け貸出増強のための施策を次々と展開し、平成15(2003)年度以降、中小企業向け貸出は増加に転じた。

中小企業取引の裾野の拡大をはかるため、平成11(1999)年3月にビジネスローンプラザを本部内に設置し、電話、DM、インターネットメールなどのチャネルを活用して、信用保証協会保証付き融資などの相談を受付体制を強化

した。

さらに、平成15(2003)年9月以降、リテールマーケット向けの新たなリアルチャネルとして、ビジネスローンセンターを8か所に新設した。平成15(2003)年11月からは、新たな自動審査手法を構築することにより、中小企業向けの無担保融資商品「スーパービジネスローン」の取扱いを開始した。

新規取引先の開拓にも注力し、平成14(2002)年11月には、法人新規専門担当者を20人増員して50人体制とした。また、平成15(2003)年4月、神奈川県内の各ブロック営業本部に「ブロック法人部」を設立し、推進担当者を新たに配置することにより、中小企業融資推進体制のさらなる充実をはかった。ブロック法人部は、中小企業融資増加に向けた営業に特化し、シンジケートローン、私募債引受け、デリバティブなどへの取組みもはかっていった。

並行して、金利水準の見直しによる適正金利の確保にも取り組んでいった。



ビジネスローンセンター

	当行	社会・一般・地域
平成12(2000)年	3.31 女子陸上競技部廃部 7.4 洋光台支店にマクドナルドを併設 インブランチストア1号店 12.1 エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)へバンキングシステム業務のアウトソーシング開始	3.1 日本長期信用銀行 特別公的管理終了 3.29 東急・横浜高速鉄道こどもの国線に恩田駅新設 通勤線として営業開始 4.1 中央三井信託銀行発足(三井信託銀行・中央信託銀行合併) 6.5 日本長期信用銀行 新生銀行と改称 7.12 百貨店大手そごうグループが民事再生法の適用を東京地裁に申請 7.19 日本銀行 二千円札発行 8.6 東急目蒲線を分離し東急目黒線誕生 武蔵小杉～田園調布を複々線化し武蔵小杉が始発駅となる 9.1 日本債券信用銀行 特別公的管理終了 9.29 みずほHD設立(第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の共同持株会社) 10.12 ジャパンネット銀行営業開始 11.1 小田原市・大和市 特例市に指定 12. - 宮ヶ瀬ダム完成 宮ヶ瀬湖できる

平成10(1998)年～

投資信託・保険などの投資型商品販売に注力

平成10(1998)年12月、当行は、出張所を除く国内すべての支店で投資信託の販売を開始した。平成12(2000)年5月からは、投資信託の自動積立「投資信託定時定額購入サービス」の取扱いを開始し、投資信託商品の品揃えも充実させていった。

平成14(2002)年10月からは、生命保険商品の販売を開始した。投資信託、損害保険に加え、貯蓄・投資性商品である生命保険の販売により、商品のラインナップ・サービ

スの充実をはかった。

平成22(2010)年3月末には、投資信託、保険(個人年金保険・一時払終身保険)に公共債、外貨預金を加えた個人投資型商品残高は、1兆5,700億円となっている。

平成12(2000)年～

アウトソーシングにより経費削減を進める

当行は、平成12(2000)年12月から、エヌ・ティ・ティ・データグループのエヌ・ティ・ティ・データ・フォーに基幹システムを含む全般的なバンキングシステム業務を



平成15年から取扱いを開始した「スーパービジネスローン」



平成10年から投資信託の販売を開始



平成14年から生命保険商品の販売を開始

アウトソーシング(外部委託)した。契約期間中、当行のバンキングシステム業務に関する開発・保守・運用管理を継続的に同社へ委託するもので、当行は、このアウトソーシングによって、システム経費の大幅な削減が可能となった。

また、同年、店舗外ATMのメンテナンス業務を、共同運営をおこなう専門会社にアウトソーシングした。

平成11～14(1999～2003)年

関連会社の見直しを進める

当行は、平成11(1999)年2月に、東海銀行グループの東海インターナショナル証券と連携合意し、同年4月に横浜シティ証券(株)を解散、8月には、浜銀投資顧問(株)を解散した。

平成14(2002)年度には、(株)はまぎんジェーシービー、浜銀システムサービス(株)を解散し、平成15(2003)年9月には、当行が横浜ビジネスサービス(株)を吸収合併した。

平成11(1999)年～

個人特化型店舗、インプラチストア、駅ATMなど多彩な店舗展開

当行は、平成11(1999)年度から14(2002)年度までに、東京流通センター、市ヶ谷、八王子、祐天寺駅、丸ノ内の各店を廃止するなど、都内店舗を中心に店舗統廃合を進めた。一方、神奈川県内においては、少人数で営業する「個人特化型店舗」の展開を始めた。平成15(2003)年3月に、団地内の出張所であった善行出張所(藤沢市)を、駅前に移転すると同時に「個人特化型店舗」として支店化したのを皮切りに、平成15(2003)年度に東林間、花水台(当初は出張所)、宮前平、平塚旭、桜ヶ丘の各店を新設した。これらの店舗には、女性支店長を積極的に登用した。

他業態との共同店舗やインプラチストアも続々と誕生させた。

平成11(1999)年、有人店舗であった野比出張所を無人化して、日本マクドナルドと当行ATM(無人店舗)との共同店舗が誕生し、これを機に、日本マクドナルドと共同での店舗開発を進めた。この結果、平成12(2000)年には、洋光台支店・湘南桂台支店(当時は出張所)内にマクドナルドを併設したインプラチストアが誕生した。また、同年、調布支店内にドトールコーヒーショップが開店した。

エリア営業部体制における構成店化などにより、店舗に生じた余剰スペースの有効活用にも積極的に取り組んだ。賃貸先は、学習塾、老人福祉関連(在宅介護サービス担当者派遣の拠点)、美容室、ドラッグストアなど、多岐にわたった。

また、鉄道駅への店舗外ATM設置を積極的におこなった。当行は、平成15(2003)年に小田急電鉄と提携し、全70駅にATMを設置するとともに、相模鉄道の主要15駅にもATMを設置し、神奈川県内のJR主要駅構内へのATM設置もおこなった。



善行支店 団地内の出張所を駅前に移転し「個人特化型店舗」として支店化

	当行	社会・一般・地域
平成13(2001)年	4. 1 損害保険の窓口販売業務開始	1. 4 日本債券信用銀行 あおぞら銀行と改称 4. 1 平塚市 特例市に指定 4. 1 横須賀市 中核市に指定 4. 1 三井住友銀行発足(住友銀行・さくら銀行合併)(平14.12三井住友FGへ) 4. 2 UFJ・HD設立(三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の共同持株会社) 4. 2 三菱東京FG設立(東京三菱銀行・三菱信託銀行・日本信託銀行の銀行持株会社) 5. 7 アイワイバンク銀行 営業開始 9.11 米同時テロ 9.14 大手スーパーのマイカル(旧ニチイ)が東京地裁に民事再生法の申請 10.22 首都高速湾岸線 杉田出入口～三溪園出入口開通により全線開通 12. 1 JRダイヤ改正により「湘南新宿ライン」運行開始 12.12 大和銀HD設立(大和銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行の共同持株会社)
	6.29 シンガポール駐在員事務所を香港駐在員事務所に統合 9.11 米同時テロ 当行ニューヨーク駐在員事務所3名の無事確認 9.19 横浜市のニューヨーク事務所の執務室を暫定的に無償提供受け入居 12.24 北京駐在員事務所を上海駐在員事務所に統合	

	当行	社会・一般・地域
平成14(2002)年	2.26 浜銀システムサービス(株)の解散を決定、ソフトウェア開発業務の外部移管による 2.26 (株)はまぎんジェーシービーの解散を決定、カード事業の営業譲渡による 5.31 女子事務服の貸与を廃止 10. 1 生命保険(個人年金保険等)の窓口販売業務開始	1.15 UFJ銀行発足(三和銀行・東海銀行合併) 3. 1 大和銀HD あさひ銀行との株式交換により、同行を完全子会社化 4. 1 厚木市 特例市に指定 4. 1 みずほ銀行発足 5.31 日韓共催FIFAワールドカップ開幕(6.30まで) 6.30 横浜国際総合競技場で日韓共催FIFAワールドカップの決勝戦開催 10. 1 大和銀HD りそなHDに改称

平成10(1998)年～

ダイレクトチャネルを積極的に活用

この時期、ダイレクトチャネルを通じた決済・情報サービスの拡充により、顧客利便性・業務効率性を飛躍的に向上させた。個人向けサービスでは、テレフォンバンキング(TB)、インターネットバンキング(IB)、モバイルバンキング(MB)の提供、法人向けサービスでは、キャッシュマネジメントサービス(CMS)や会員向け情報サイトなどを拡充した。

地域金融機関ならではの充実した店舗ネットワークの強みを活かすとともに、ダイレクトチャネルなど、複数のチャネルでお客さまとの接点を緊密化していった。



平成10年から取扱いを開始したテレフォンバンキング

	当行	社会・一般・地域
平成15(2003)年	3.24 善行(出)を支店に変更 「個人特化型店舗」第1号 3.- 当行グループが保有する共益地所(株)議決権を売却、共益地所(株)は連結対象外となる 4.- 小田急電鉄と提携 全駅へのATM設置を開始 9.1 当行が横浜ビジネスサービス(株)を吸収合併 11.- 旧本店別館が横浜市の歴史的建造物に指定され、横浜アイランドタワー低層部に移築 11.- 相模鉄道と駅構内でのATM設置で提携 6割にあたる15駅に設置	3.1 りそな銀行(あさひ銀行・大和銀行合併)・埼玉りそな銀行(埼玉地区の営業分離して新設)発足 4.1 茅ヶ崎市 特例市に指定 4.1 相模原市 中核市に指定 6.30 預金保険機構がりそな銀行の優先株式・普通株式を引受け(公的資金導入による一時国有化) 8.7 公的資金によるりそな銀行新株式とりそなHD発行の新株式を交換
平成16(2004)年	2.1 みなとみらい線・馬車道駅に本町時代の本店の壁画・金庫扉・貸金庫を設置 6.25 平澤貞昭頭取 会長を兼任 8.31 公的資金を完済	1.30 東急東横線 横浜～桜木町間営業終了 2.1 横浜高速鉄道みなとみらい線 横浜～元町・中華街間開業